

土佐清水市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

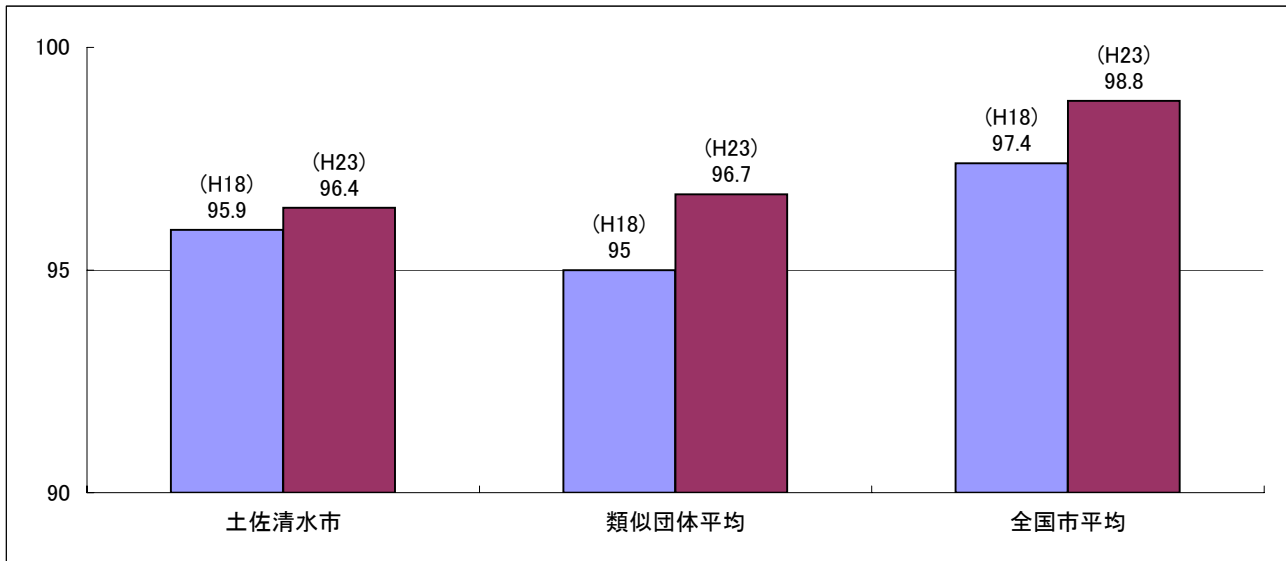
区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 16,285	千円 10,199,694	千円 311,254	千円 2,178,559	% 21.36	% 23.64

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人 245	千円 911,835	千円 118,192	千円 335,424	千円 1,365,451	千円 5,573

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況(平成23年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(23年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
土佐清水市	42.8 歳	318,300 円	359,300 円	342,161 円
高知県	43.9 歳	338,188 円	392,642 円	358,338 円
国	42.3 歳	327,205 円	397,723 円	- 円
類似団体	43.1 歳	325,607 円	384,184 円	351,717 円

②技能労務職

区 分	公 務 員			
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
土佐清水市	歳	円	円	円
うち清掃職	歳	円	円	円
うちその他	42.0 歳	314,600 円	340,600 円	321,115 円
高知県	55.3 歳	329,140 円	353,872 円	341,271 円
国	49.5 歳	283,862 円	321,662 円	- 円
類似団体	49.0 歳	309,198 円	335,585 円	322,040 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(23年4月1日現在)

区 分		土佐清水市	国
一般行政職	大 学 卒	161,600 円	185,800 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	140,100 円	137,200 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(23年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	237,500 円	287,000 円	328,400 円
	高 校 卒	200,000 円	244,900 円	295,400 円
技能労務職	高 校 卒	200,000 円	244,900 円	295,400 円

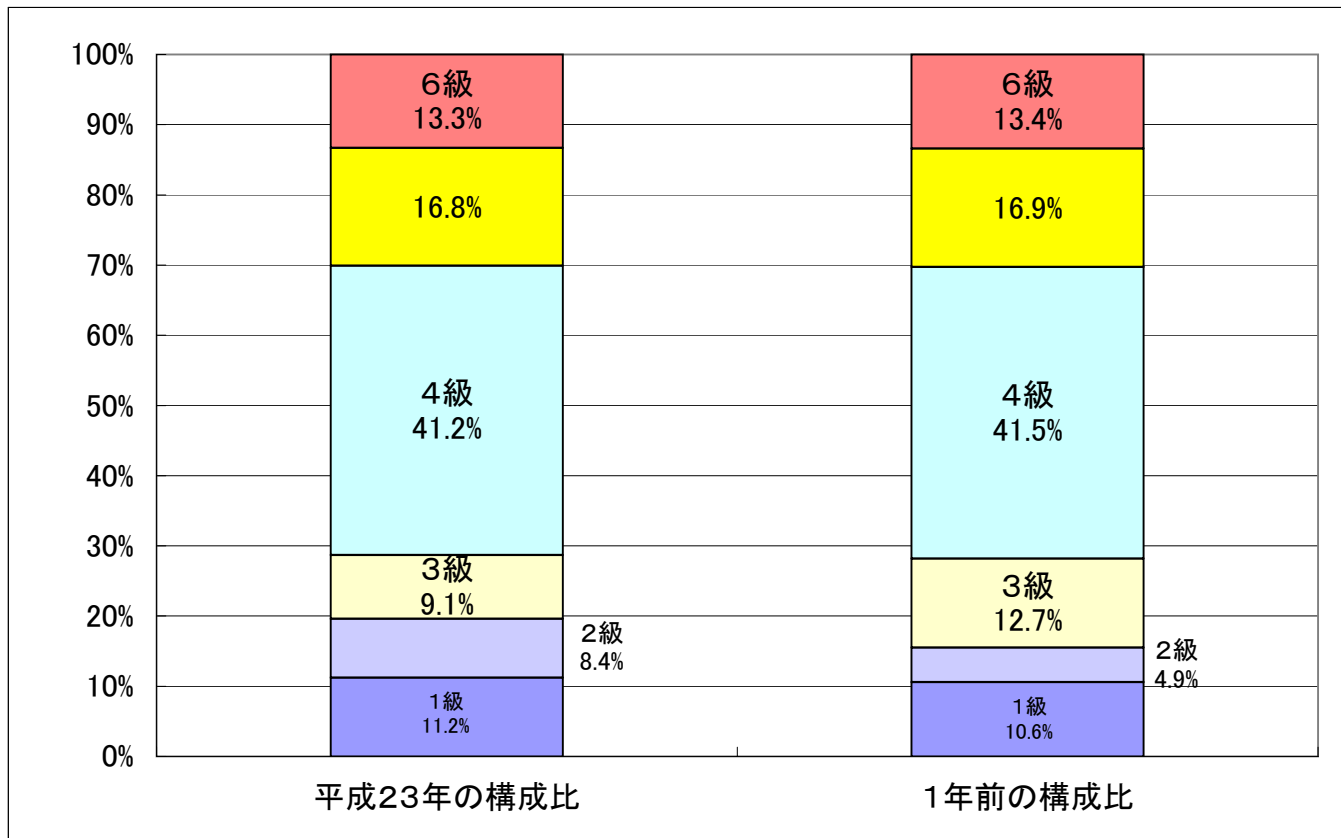
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(23年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・技師補	16 人	11.2 %
2 級	主事・技師	12 人	8.4 %
3 級	主幹・技幹	13 人	9.1 %
4 級	係長・主査	59 人	41.2 %
5 級	課長補佐	24 人	16.8 %
6 級	課長	19 人	13.3 %

(注) 1 土佐清水市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度構築中につき未実施

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

土佐清水市		高知県		国	
1人当たり平均支給額(22年度)		1人当たり平均支給額(22年度)		—	
1,516 千円		1,583 千円			
(22年度支給割合)		(22年度支給割合)		(22年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.35 月分	2.60 月分	1.30 月分	2.60 月分	1.35 月分
(1.45) 月分	(0.65) 月分	(1.40) 月分	(0.65) 月分	(1.45) 月分	(0.65) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(23年4月1日現在)

土佐清水市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)	
1人当たり平均支給額	19,321 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(23年4月1日現在)

制度無し

(4) 特殊勤務手当(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)	2,581 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	61,445 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	17.4 %		
手当の種類(手当数)	8		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病人同死亡人取り扱手当	行旅死亡人等の収容作業に従事した職員	行旅死亡人等の収容作業	1回につき2,500円
防疫衛生手当	防疫作業等に従事した職員	防疫作業等	1日につき1,000円
労務手当	大型重機に乗務した職員	大型重機の運転	1時間につき150円
小動物死体処理従事手当	犬、猫の死体処理作業に従事した職員	犬、猫の死体処理作業	1日につき1,000円
夜間特殊業務手当	消防署に勤務する職員	夜間通信業務	1回につき410円
救急出動手当	消防署に勤務する職員	救急業務	1回につき300円から510円
火災出動手当	消防署に勤務する職員	消防業務	1回につき240円から380円
潜水手当	消防署に勤務する職員	潜水業務	1回につき1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	32,857 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	140 千円
支給実績(21年度決算)	32,281 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	131 千円

(6) その他の手当(23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	・配偶者13,000円 ・扶養親族1人目6,500円 ・配偶者のない扶養親族1人目11,000円 ・満16歳から満22歳までの子1人につき(加算)5,000円	同		28,996 千円	201,361 円
住居手当	・借家 家賃額に応じて27,000円を限度に支給	同		11,639 千円	207,832 円
通勤手当	・自宅からの距離が2km以上の場合のみ支給 ・公共交通機関利用の場合45,000円を限度に支給	異	・公共交通機関期間の場合45,000円を限度 ・自家用車使用の場合 距離に応じて3,500円～23,300円を支給	19,313 千円	117,760 円
管理職手当	・課長 給料月額8% ・課長補佐(保育園長) 給料月額6%			10,543 千円	376,525 円
休日勤務手当	・時間単価×1.35×勤務時間	同		8,883 千円	164,509 円

6 特別職の報酬等の状況(23年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	市 長	540,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 940,000 円 / 259,000 円	
	(副 市 長)	(675,000 円)		
報 酬	副 市 長	594,000 円	750,000 円 / 249,000 円	
	(議 長)	(351,000 円)		
	副 議 長	297,000 円	474,000 円 / 200,000 円	
報 酬	(議 員)	(270,000 円)		
	議 員	270,000 円	450,000 円 / 180,000 円	
	(議 員)	(270,000 円)		
期 末 手 当	市 長	(22年度支給割合)		
	副 市 長 教 育 長	2.95	月分	
期 末 手 当	議 長	(22年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	2.95	月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×5.5×4年	14,850,000円	任期ごと
	教 育 長	給料月額×3.7×4年	8,791,200円	任期ごと
	教 育 長	給料月額×2.8×4年	6,048,000円	任期ごと
備 考				

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

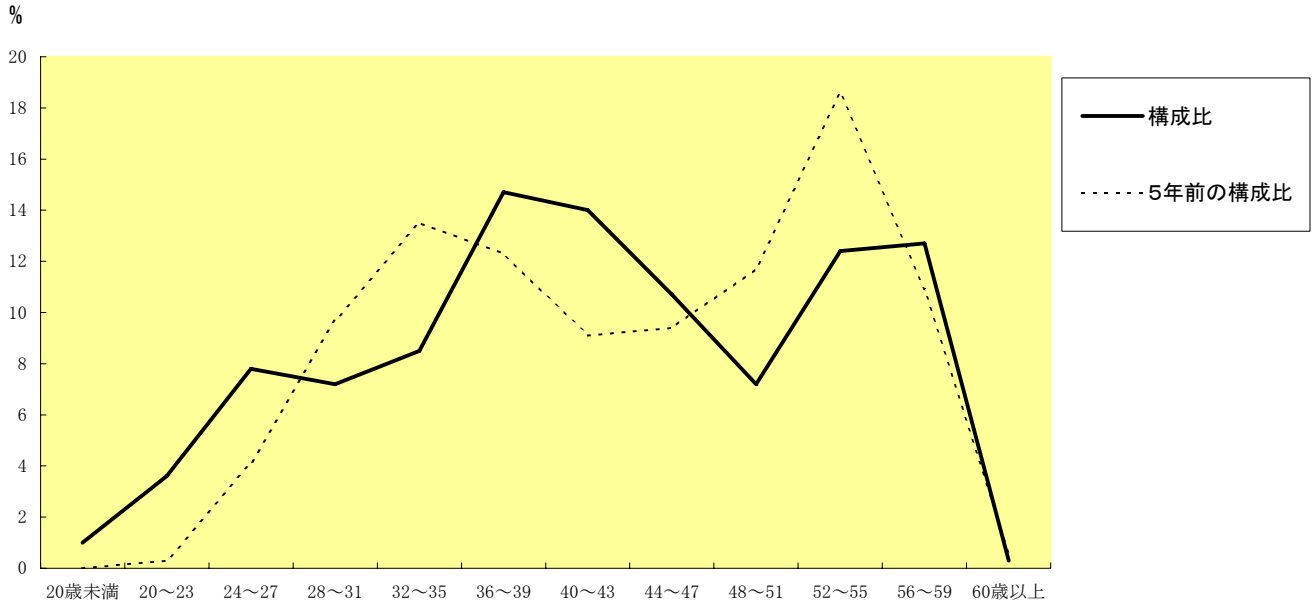
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
部 門			平成22年	平成23年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	4	0	業務の統廃合縮小による減員 業務の統廃合縮小による減員 業務の統廃合縮小による減員 業務の統廃合縮小による減員
		総務	40	39	-1	
		税務	14	13	-1	
		保育所	54	52	-2	
		民生	25	24	-1	
		衛生	24	24	0	
		農林水産	13	13	0	
		観光商工	7	7	0	
		土木	12	13	1	
	計	193	189	-4	業務増による増員	
	教 育 部 門	15	16	1	業務増による増員	
	消 防 部 門	38	38	0		
	小 計	53	54	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 147 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94.86 人)	
会 計 営 企 業 部 門	水 道	8	7	-1	業務の統廃合縮小による減員	
	国保・介護・後期 しおさい	16	17	1	業務増による増員	
	しおさい	43	40	-3	退職に伴う欠員	
	小 計	67	64	-3		
合 計			313	307	-6	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

(2)年齢別職員構成の状況(23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	3人	11人	24人	22人	26人	45人	43人	33人	22人	38人	39人	1人	307人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門 \ 年度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	219	210	204	197	193	189	△30(△13.7%)
教育	21	20	15	15	15	16	△5(△23.8%)
消防	34	35	37	36	38	38	+4(+11.8%)
普通会計計	274	265	256	248	246	243	△31(△11.3%)
公営企業会計計	68	66	67	67	67	64	△4(△5.9%)
総合計	342	331	323	315	313	307	△35(△10.2%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1)水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A
年度	千円	千円	千円	%
22	368,862	-59,985	46,842	12.7

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
22	8	33,445	1,749	11,648	46,842	5,855

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(23年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
土佐清水市水道事業	45.1 歳	352,444 円	489,300 円
団 体 平 均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

土佐清水市水道事業		団体平均	
1人当たり平均支給額(22年度)		1人当たり平均支給額(22年度)	
1,456 千円		1,510 千円	
(22年度支給割合)		(22年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.35 月分	2.6 月分	1.35 月分
(1.45)月分	(0.65)月分	(1.45)月分	(0.65)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(23年4月1日現在)

土佐清水市水道事業			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)	
1人当たり平均支給額	千円		1人当たり平均支給額	14,981 千円	

ウ その他の手当(23年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との異 同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	・配偶者13,000円 ・扶養親族1人目6,500円 ・配偶者のない扶養親族1人目11,000円 ・満16歳から満22歳までの子1人つき(加算)5,000円	同		1,212 千円	404,000 円
住居手当	・借家 家賃額に応じて27,000円を限度に支給	同		252 千円	252,000 円
通勤手当	・自宅からの距離が2km以上の場合のみ支給 ・公共交通機関利用の場合45,000円を限度に支給	同	・公共交通機関期間の場合55,000円を限度 ・自家用車使用の場合 距離に応じて3,500円~23,300円を	487 千円	97,000 円
管理職手当	・課長 給料月額8%			391 千円	390,804 円